

【復興交付金事業計画の総合的な実績に関する評価様式】

計画名称	美里町復興交付金事業計画
計画策定主体	美里町
計画期間	平成23年度～令和2年度
計画に係る事業数	
計画に係る事業費の総額	775,531千円
<p>東日本大震災による被害の状況に対応した復興まちづくりの現況</p> <p>(1) 最大震度 平成23年3月11日 震度6強</p> <p>(2) 人的被害 死者11名、負傷者67名</p> <p>(3) 被害総額 26億円</p> <p>(4) 建物、インフラ等被害 家屋被害 全壊建物129件、大規模半壊101件、半壊526件、一部損壊3,130件 公共施設 役場本庁舎、幼稚園（小牛田、北浦、中埜） 道路 3,357か所、下水道施設 管路被災延長 2,300m</p> <p>・町内全域に被害を受け、震災当時の世帯数8,454世帯に比して、約46%の世帯が被災し、公共施設においても役場本庁舎や幼稚園をはじめ、ほとんどの施設で被害を受けた。また、町全域の道路においても路面沈下、陥没が3,357か所確認され、一部通行規制も余儀なくされたほか、下水道施設においてもマンホールの浮上、陥没等が発生し管路被災延長は2,300mとなった。</p> <p>(現況)</p> <p>・災害公営住宅整備計画に基づき、住居を失った被災者の生活再建を後押しするため、災害公営住宅の整備を行った。</p> <p>・町では住民の防災意識を一層高めようと、震災後、防災講演会を積極的に開催してきた。また、大規模災害に備え、県内外の自治体と相互応援協定の締結をした。</p> <p>・その他 大地震の教訓から災害時における地域防災力の重要性を見直し、自主防災組織を全行政区に立ち上げて、さらに既存組織の活動の活性化を進めた。</p>	
復興交付金事業計画における主要な事業結果の概要	
<p>①A-4-1埋蔵文化財発掘調査事業（事業費1,591千円、国費1,193千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災者の早期生活再建と財政負担の軽減のため6か所の埋蔵文化財発掘調査 <p>②D-4-1災害公営住宅整備事業（事業費323,883千円、国費283,401千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 牛飼地区に24戸整備 平成25年10月から順次供用開始。 現在24世帯が入居。 <p>③◆D-4-1-1牛飼地区災害公営住宅駐車場整備事業（事業費11,069千円、国費8,854千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 牛飼地区災害公営住宅整備に併せて、駐車場を整備 <p>④D-4-2災害公営住宅整備事業（事業費85,012千円、国費74,384千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 中埜地区に6戸整備 平成25年10月から順次供用開始。 現在6世帯が入居。 	

- ⑤◆D-4-2-1中埜地区災害公営住宅環境整備事業（事業費2,962千円、国費2,368千円）
 - ・中埜地区災害公営住宅の入居者の生活環境に配慮した安全・安心な住まいの確保を行うため、道路から2～3mセットバックし騒音や振動の影響を軽減されるように住宅を整備
- ⑥D-4-3災害公営住宅整備事業（事業費132,070千円、国費115,561千円）
 - ・練牛地区に10戸整備 平成25年10月から順次供用開始。
現在10世帯が入居。
- ⑦D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業（事業費124,149千円、国費108,628千円）
- ⑧D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業（事業費24,080千円、国費18,057千円）
- ⑨D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業（事業費70,715千円、国費58,917千円）

復興交付金事業計画の実績に関する総合評価

- ・復興まちづくりにおける復興交付金事業計画の有用性・経済性
災害公営住宅整備事業等を実施したことにより、全壊若しくは半壊以上で住宅を解体することになった被災者の居住の安定が図られ、生活再建への効果が出ており、有用性の高い事業となっている。
当該事業の実施について、事業費の設計・積算は公共建築工事標準単価積算基準等により実施し、美里町財務規則等に基づき入札を行い、適正な経費により執行され、経済性が確保されている。
- ・復興交付金計画実施にあたり、町で改善が可能であった点
実施した事業は有用性が高い事業であり、経済性にも十分留意されており、改善が可能であった点は特にな
い。
- ・総合評価
災害公営住宅が建設されたことにより、生活基盤の復旧・復興が図られた。
災害公営住宅、災害公営住宅駐車場整備事業及び災害公営住宅環境整備事業の実施により住宅を失った被災者の生活基盤の安定に効果が出ており、今後も地域経済への相乗効果が期待される。

以上のことから、復興交付金事業計画による取り組みにより、町内における復旧・復興が着実に進んでおり、当初の目標が達成されていると評価することができる。

評価の透明性、客観性、公平性を確保するための取組

事業は、防災管財課町営住宅係及び教育委員会教育総務課文化財係で実施し、評価は防災管財課財産管理係が行った。事業担当部署と評価担当部署を分け、個別及び総合評価を実施した。

担当部局 防災管財課財産管理係 0229-33-2142